

19世紀前半期イギリスにおける教育と宗教

—— 公教育体制成立基盤としての宗教・民衆文化：
メソジスト派日曜学校の教育史的意義について ——

池 田 稔

はじめに

I. 18世紀－19世紀前半期のイギリス社会における宗教状況

1. 国教会主義の低迷とジョン・ウェスレー以後のメソディズム運動の展開
 - (1)18世紀後半における国教会主義の確立と低迷
 - (2)ウェスレー以後のメソディズム運動の昂揚と宗教・階層文化の二分化
2. メソディズムの宗教精神と社会階層・民衆文化の関係

II. 19世紀前半期におけるイギリスの教育状況

1. 宗教団体による民衆教育と私営学校の実態
2. 宗教団体による初歩教育機関と私営学校の拡充状況
3. 宗教団体、資本家階層および民衆の妥協の産物としての日曜学校

III. 民衆教育の拡充に果たしたメソジスト派日曜学校の役割

1. 日曜学校の普及と民衆文化
2. メソジスト派日曜学校の教育史的意義

おわりに

は じ め に

イギリスの公教育制度が法的に規定され、地方税による学校建設、宗派主義教育からの自由（良心条項）を保証したのは1870年の初等教育法（Forster Act）であったが、それ以前にイギリスが国家の教育政策として国民教育（初等教育）に本腰を入れるようになった契機は、1833年の国庫助成制度の導入であり、これが教育への実質的な国家介入の始まりであった。イギリスの場合、公教育化という実態は、国家が長年にわたる宗派を中心とする民間の教育努力＝ボランティアズムおよび民衆の生活文化の中で結実した多種多様な既存の教育機関を、国民教育の効率性を一つの価値基準とした補助金助成によって序列化し、国家の制度として整理統合していった過程であった。公教育化にあたって、補助金助成の対象となったのは主として国教会系の「国民協会」と非国教会系の「内外学校協会」の両団体の系列に属する初歩教育機関であり、国家はそれら既存の教育機関を利用しつつ、同時に極端な宗派主義を排除し、公教育の枠に組み入れていったのである。一方、この公教育化の中で、個人の経営する週日制の私営教育機関もまた増加し続けたのであるが、家計を担う人員として期待されていた子どもを週日制の学校に行かせることが切実な経済的問題となる労働者階級の家族にとっては大きな痛手であった。その問題をある程度解決し受け皿となったのは、産業革命期に出現した日曜学校（Sunday School）であり、19世紀に入ると各宗派団体によって開設された日曜学校は急激に増加する。

このように1833年の国庫助成から実質上始まったイギリスの公教育政策の前提となったのは、宗教団体もしくは宗教伝道者によって開設された教育機関および名もない庶民が共同社会に生きる必要から営み始めた多種多様な私営教育機関等であり、これらの教育機関の存在なくしては国家による公教育制度の成立はあり得なかったといっても過言ではない。

本稿の目的は、イギリスの公教育制度成立の歴史的基盤となった既存の教育機関の特質を宗教・民衆文化の視点からとらえ直し、公教育化という教育の近代化過程のメカニズムを検討し、国家・宗教・民衆それぞれの思惑がどのように展開し、公教育を結実させた文化要因として機能したのか、とくにメソディズムを中心として宗教精神・民衆文化と教育との関係性を問い直すことにある。

I. 18世紀－19世紀前半期の社会における宗教状況

1. 国教会主義の低迷とジョン・ウェスレー以後のメソディズム運動の展開

(1) 18世紀後半における国教会主義の確立と低迷

19世紀前半期イギリスの宗教状況を多面的視点から分析し、当時際立った特徴を析出しようとする、その状況を生じさせた前世紀からの歴史的文脈をたどる必要がある。すなわち、近代イギリス宗教社会史の観点から18世紀イギリスの宗教状況を俯瞰すれば、社会表層的には1660年の王政復古以後、とくに1662年の礼拝統一法と1689年の宗教寛容法を出発点として、前者によって主教制と一般祈祷書にもとづくアングリカニズムがイギリスの国教としての地位を最終的に確立し、また、後者によって（カトリック教徒を除いて）国教会の外に非国教徒として公認された状況が続いていたのである。しかし非国教徒に対する公認はきびしい条件付きのものであり、この寛容法のもとでは、プロテスタント非国教徒はあらかじめ集会の場所を国教会あるいは国家の承認を得て登録しておくこと、礼拝のための集会は扉を開いたまま行うこと、牧師は国教会の三十九箇条の信仰箇条に署名すること、などを義務づけられていた。また、非国教徒は公職への道を閉ざされ、公職に就こうとする者は国教会の信仰箇条に署名することを要求されたので、かれらは生活の糧とその才を活かす場を実業に求めたのである。

教育に関わることでは、ケンブリッジおよびオックスフォード両大学から追われた教職者はそれらに代わる独自の高等教育機関（非国教派アカデミー）を開設し、非国教聖職者や非国教徒子弟のために非古典的教育内容を盛り込んだ実学による近代的教養人を育成するという教育を展開することになる。⁽¹⁾ このような宗教的、政治的制約のもとで非国教主義の勢力はほとんどとるに足りないほどの微弱なものであり、18世紀イギリスの宗教の主流はやはり国教会を中心としたものであった。国教会内の構図をみると、18世紀前期におけるホイッグ派＝低教会派の優位は短期間に終息し、ヴィクトリア朝期（1837-1901）に入ると国教会主義は再び上流ないし中産階層の人びとから構成されるトーリー党＝高教会派に取って代わられる。いわば上中層の社会階層を基盤とする国教会の表向きの型式は安定を保っているかのように見えたが、一般信徒を対象とする教会区（parish）における日常の宗教活動に目を向けると、国教会の宗教活動は硬直化し低迷状態そのものであったことは否定できない。当時イングランドとウェールズをあわせると一万近くの教会区が

存在したが、そのうちの半数以上の教会区の聖職録 (benefice) は、1人の司祭を養うに足りない貧しいものであった。そのため、司祭はもちろん、時には助任司祭さえ定住していない教会区が相当数にのぼった。このことだけをみても、当時の国教会の日常の宗教活動が低迷し、一般民衆の信仰心を捉える魅力に欠けていたことは明らかである。⁽²⁾

このような国教会の経済上の困難にも増して一般教会区民に信仰への不満、失望をもたらせたのは、主としてジェントリの次男、三男から成る司祭たちの日常生活における下層社会階層への軽視と、反対に上流階級への媚び的な姿勢であった。それらの司祭は、「詩作に耽ったり狐狩りに興じたり、いわばジェントリ風の生活をおくり、その説教も教会の指定席 (pew) をしめる上流階級だけを意識したものであることが少なくなかったからである。」⁽³⁾

このように当時すでにイギリスの宗教状況の底流において文化の二分化の図式が生じ始めていたのである。すなわち一方では、貴族・ジェントリ層に彼ら独自のいわば上層文化の世界が形成され、この文化はパブリック・スクールなどの教育を通じて再編強化されこの階層に「文化的に明瞭な輪郭をもつエリートの団結性」が着実に形作られていった。⁽⁴⁾ このような上層文化の輪郭が明瞭化していく中で、その圏外にとり残された一般民衆の文化との隔たりも顕著になっていった。すなわち、18世紀イギリスにおける宗教と階層文化の図式は、貴族・ジェントリ層と連結した国教会 (高教会派) という豊かな上層宗教文化と、形骸化した教会制度の中に放置され教会活動への不満と失望によって信仰生活さえ見失う貧困な民衆文化という両極化の方向性をたどりつつあった。このような社会・文化状況の中で18世紀後半にいたり、国教会内部から信仰覚醒の運動が生じ、新たな宗教・民衆文化の発展を生み出す端緒が現れたのも必然のこのように思われる。

(2) ウェスレー以後のメソディズム運動の昂揚と宗教・階層文化の二分化

ジョン・ウェスレー (1703-1791) のメソディズム運動は前述のような国教会の宗教活動の低迷の中から生まれた「福音主義的再生」と呼ばれる信仰覚醒運動であり、ウェスレーの生涯にわたる精力的な福音伝道活動によって国教会が伝道の対象として軽視した中下層の社会階層の人々の中に浸透し、信仰者は急増した。ウェスレー死後、19世紀に入ってメソディズム運動は大衆的宗教運動として更に全土に普及し、信徒の数は19世紀を通じて増え続け、イングランドにおけるすべてのメソディズム教派をあわせると信徒数は1821年に21万5千、31年に28万8千、41年に43万5千、51年に49万と増加の一途をたどり、成人人口

に占める比率は41年には最高の4.5パーセントに達した。このようにメソディズムは国教会以外のプロテスタント宗教組織の中では最大規模のものとなり、1840年代にはイギリス社会におけるその影響力は頂点に達した。⁽⁵⁾

こうしたメソディズムの信徒数の増加は一般大衆に信仰心を甦らせたという社会的影響を意味すると同時に、イギリスの宗教界、国教会は言うに及ばず会衆派・バプティスト・長老派・クエーカー派など古くからのプロテスタント非国教主義の教派に宗教的波紋をまき起こした。とりわけ、会衆派とバプティストの両派はメソディズムの成功から大きな刺激を受け、エリート主義的宗教の在り方を改め、伝道の内容や運動の形態にいたるまでメソディズムの大衆伝道の方向を歩みメソディズムに次ぐ宗教勢力に成長するのはこのころ以降である。

19世紀半ばにかけて宗教的、社会的影響力を強めたメソディズムおよびその影響下にあった会衆派とバプティストは一括して福音主義的非国教主義 Evangelical Nonconformity とよばれ、それらは戦闘的な伝道活動によって福音主義的イデオロギーの大衆化を図るという点で相互に著しい共通性をしめし、一般民衆の回心に重きをおく拡張主義的な宗教運動であった。⁽⁶⁾ すなわち、メソディズム、会衆派、バプティストのいずれの教派も、それまで国教会の宗教活動の圏外に放置されていた一般大衆を伝道の照準としたのである。中でもメソディズムは1739年にジョン・ウエスレーによって始められた野外説教およびイングランド全土にわたる精力的な巡回説教などによる単純明快な福音の伝道を通じて、この階層の人々を回心に向かわせ、日常生活と結びついた宗教信仰心を覚醒させることに力を注いだのである。この宗教運動の注目すべき点は、説教師の一方的ないわば啓蒙的覚醒にとどまらず、回心後のごく平均的な平信徒の「無学な熱狂家たち」(illiterate enthusiasts) がこの運動を底辺で支え推進したことであり、かれらによって教理上の瑣末主義に煩わされないおおらかな「心の宗教」(a religion of heart) が生活の中で連帯感を共有する仲間の大衆に提供されたことである。したがってメソディズムと福音主義的非国教主義の諸教派の共通性は、運動の中で回心にみちびかれた人々の社会階層という側面と、その人々の生活意識ないし文化の側面からも確認することができよう。

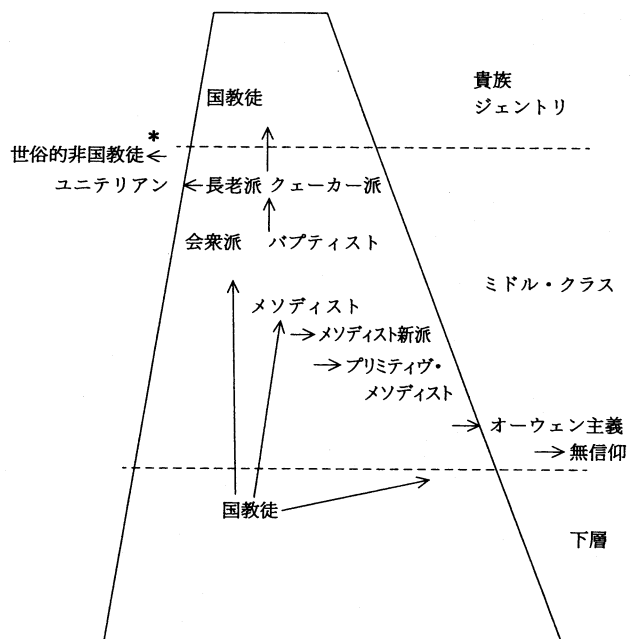
当初メソディズム運動が福音宣教の対象とした社会階層は、1739年にブリストル近郊の炭鉱街キングスウッドでのウエスレーの野外説教にみられたように、国教会の視野から除外され社会からも乖離した炭鉱労働者のような下層大衆であった。しかし、結果的にメソディズムの宗教精神にもっとも敏感に呼応し、福音が浸透した社会階層はいわゆる職人階

級（artisan classes）の人々であった。それは炭鉱労働者のような最下層の不熟練労働者というよりも、工場内の熟練労働者、工場外の下請けの熟練労働者、自営業者、等々の初期工業社会の中ですでにいくらかの知識技術と、多少とも安定した居場所を社会の中に築きつつある人々であった。しかし他の諸教派と比較するとメソディズムの方が炭鉱労働者や熟練度の低い一般労働者の間における伝道の成功率は高く、大衆的性格がより濃厚であったことも事実である。

このようにメソディズムの宗教運動が中産下層および下層大衆という社会階層と相呼応したことは確かであり、メソディズムをふくめて同時代の国教会と非国教会主義およびそれぞれの内部の党派もしくは教派と政治・社会との関連は、一応図式化することができる。⁽⁷⁾ すなわち当時の宗教界の構図は、国教会と非国教会主義の二大陣営のそれぞれの内部に、一方で低教会派、高教会派、広教会派の三つのグループが区別され、他方ではメソディズム、会衆派、バプティスト、長老派、クエーカー派、ユニテリアン、等々の諸教派をふくみ、メソディズムやバ

プティストの内部はさらに複数の派に分裂していた。しかしこれらの二大陣営およびそれぞれの諸党派、諸教派と社会階層との関係は決して固定的対立的なものではなく、国教会と非国教会主義との間およびそれぞれの派の間には流動的要素があったことも見逃せない。この現象は一方で当時の社会階層間の流動性と党派、教派の間の人々のわたり歩きとが関連しており、時の経過とともに社会階層と宗教との関係が微妙に変化したことも指摘できる。このような時間的経過の中での微妙な社

19世紀イギリスの宗教と社会階層との関係



* 世俗的非国教徒：懷疑論的功利主義者、不可知論的実証主義者等を指す。

会階層間の流動性がみられたものの、いずれにせよ、19世紀のイギリスにおける宗教と社会階層との関係は結果として、上層の貴族・ジェントリ層と下層の労働者大衆が国教徒であり、内部に諸教派をふくんだメソディズムをはじめとする非国教徒はミドル・クラスという社会階層に属するという構造になったのである。全体として宗教色のきわめて濃厚な19世紀イギリスの当時の社会においては、いずれの主義もしくは教派に属しているかが各人の社会的自己確認の基準ともなったと同時に、所属する主義もしくは教派間を移動することによってみずからの社会階層の上昇とそれにとまなう知的精神的文化を向上させるための教育を求めたのである。

II. 19世紀前半期におけるイギリスの教育状況

1. 宗教団体による民衆教育と私営学校の実態

前節で概観したように、19世紀イギリスは全体として宗教色の強い時代であり、それぞれの宗教主義には宗教団体が組織化され、自教派もしくは自宗派の宗教活動を活発化しその信条を社会に浸透させ、社会の改善をはかるという慈善活動の一環として宗教教育と3R'sを下層社会層の子どもたちに授けるきわめて初歩的な教育機関を開設し運営した。国教会、非国教主義の諸教派・宗派ともに教育活動への関心は強いものがあつた。その典型が国教会系の「国民協会」と非国教会系の「内外学校協会」であつた。イギリスにおける公教育政策の第一歩は、主としてこの二団体を通じて1833年の国庫助成制度の導入による学校建設資金の二分の一を補助することから出発したのである。当初国庫助成の対象になったのはこの二団体の傘下にあつた学校であつたが、これらの学校のほかに個人の経営になる私営学校も前世紀の後半に本格化した産業革命から19世紀を通じて増えつづけた。公費助成の対象になった学校や私営学校の規模・内容はきわめて幅広く多様であつたが、共通性はいわゆる週日に行われる週日学校であるという点であつた。さらに、子どもたちの労働収入を家計の不可欠の一部とする下層社会層にも受け入れられ、急激に増加した日曜学校が加わると、宗派主義の影響力をひきずりながらも実質的な初等教育レベルの公教育の基盤が築かれたのである。

日曜学校については後述するとして、産業革命期前後から存続し、のちに公教育の基盤として国庫助成の対象となった初歩教育機関が、19世紀半ばまでにどの程度拡大発展をし

たのかを概観する。

2. 宗教団体による初歩教育機関および私営学校の拡充状況

前述のように1833年以降国庫助成の対象となった、いわゆる公費に拠る公立学校とみなされる初歩教育機関と助成の対象にもなり得なかった個人の経営による私営学校は、実質上公教育を法制化した1870年の「初等教育法」にいたる時期に、どのような拡充の状況であったのであろうか。この意味でいうところの公・私立をふくむ初歩教育機関とは実際にどのような学校であったのか。またそれらの量的発展の実態については、必ずしも正確とは言いがこの時期に行われた各種の教育調査によって推し量ることができる。

すなわち、国庫助成の対象となったのは、主として国教会系の「国民協会」と非国教会系の「内外学校協会」の二団体の傘下にあった初歩教育機関であり、その代表的な学校は17世紀末に起源を発する慈善学校（Charity school）であった。慈善学校は、その起源をローマ・カトリック信奉者であったジェームスⅡ世がジェスイット派に礼拝堂の建立を勅許した1685年に遡ることができるが、同派による教育活動が著しかったので、その刺激をうけた英国国教会の聖職者がこれに倣って同類の学校を開設し始めたのである。さらに、この慈善学校を全国的に、かつ永続的な民衆教育機関にまで発展させたのは、1689年に設立された「キリスト教知識普及協会」（Society for Promoting Christian Knowledge. 略称 S.P.C.K.）の活動であった。当初慈善学校は、国教会の宗教活動の低迷状態の中で宗教離れが目立つ貧民児童にキリスト教を基底とする教育を施すことによって、厚い信仰心と勤勉の徳を備えた人間を育成することが目的であった。したがって慈善学校においては、宗教教育と道德教育とが重視され、知育は聖書、教義問答書をはじめ宗教関係書を教科書として読み書きを中心とする程度のきわめて初歩的なものであった。すなわち当初の設立趣旨は、キリスト教についての基本的な知識を教義問答書によって教えるのに必要な読み書きを習得させるという素朴な宗教教育であった。しかし産業革命の進展につれて急増した児童労働者たちの救済を名目とした宗派主義的な教育施設となり、さらなる工業化と都市化の進行によって生みだされた労働者階級の、とりわけ年少労働者の怠惰・不道德・不節制・社会犯罪・無秩序化を防ぐための教育手段として国家が介入することになった時、国庫助成の対象となった慈善学校は、宗派主義ではないキリスト教的観点から労働者民衆の道德的改善と無知の一掃を図る公教育初等学校としての期待と評価を担わせられたのである。⁽⁸⁾

宗派を中心とする民間の教育努力＝ボランティアズムを利用しつつ、同時に偏狭な宗派主義を排除することによって慈善学校を公教育化の対象化した一方、国家は労働者民衆の文化の中から発生した個人による私営教育機関には教育的価値を見出すことはなく、むしろ国家には危険とうつる民衆の生活意識・行動の温床としてそれらを駆逐しようとしたのであった。

その典型的な民衆子弟の学習の場が、産業革命期以前から存在した読み書き教授を主とする私営普通学校 (Private Adventure School) やどんな田舎にも街の片隅にも散在していた「おばさん学校」 (Dame School) といわれる、個人とその近隣の人々による相互扶助的共同体意識から生じたきわめて小規模な初歩教育機関などであった。これらの私営教育機関とは別に、慈善学校の普及の地域格差を補うために、とりわけ普及度の低かったウェールズ特有の地理的地域的劣悪条件の中から生まれた教育機関が、国教会牧師グリフィス・ジョウズ (Griffith Jones, 1683-1761) によって創始された移動式巡回学校 (Circulating School) であり、救貧法の対象となる貧民大衆に道德規律を訓練し、社会に有益な労働力として再生させようとする意図をもって開設されたのが労働学校 (School of Industry) であった。⁽⁹⁾

3. 宗教団体、資本家階層および民衆の妥協の産物としての日曜学校

ところで、宗派主義的ボランティアズムによる慈善学校の教育は、主催する側の期待ほどには民衆に受け入れられず浸透しなかった。すなわちそれらは週日制であるが故に、雇用主である資本家にとっても、子どものわずかな労賃でさえ家計の収入として当てにした労働者貧民にとってもむしろ有り難迷惑的なものであり、彼らの生活にむしろ妨げとなる慈善学校は敬遠すべきものであったのである。この不都合を補い、なおかつ慈善学校の設立趣旨の実現を図ろうとしたのが日曜学校 (Sunday School) であった。日曜学校の原型は16世紀にすでにみられたが、数多く開設され長期に存続するようになったのは18世紀後半であり、産業革命の進展とともに19世紀を通じて急増し続ける。この先駆ともなったのは、グロスター市の週刊紙「グロスター・ジャーナル」 (Gloucester Journal ; 1722年創刊) の発行者で、信仰心厚い博愛主義者であったロバート・レイクス (Robert Raikes, 1735-1811) が1780年に国教会牧師トマス・ストック (Thomas Stock) の援助を得てグロスターに開設した4校の日曜学校であった。レイクスが日曜学校を開設した動機と目的は、最下層の工場労働者とその子どもたちの宗教的無関心と不道德を目撃し、安息日であ

る日曜日を利用して、子どもたちに読み方と教義問答書を教えることとした。日曜学校は、すでに存在していた週日学校とは違って週日の労働を妨害されなかったこともあり、子どもたちの労働力と収入を期待していた資本家および子どもの親達双方によって不承不承ながら容認されることとなったのである。

このように、宗教教育と社会道徳を教えることを第一義とした日曜学校は当時の社会状況に合致した民衆教育機関の一つとしてしだいに普及し始め、1785年には日曜学校協会 (Society for the Establishment and Support of Sunday Schools throughout the Kingdom of Great Britain) が超宗派的な支援によって設けられ、国教徒・非国教徒ともに当初は協力的に日曜学校普及の推進力となった。18世紀末から19世紀半ばまでの普及状態は、決して正確ではないが表のような概略をみることができる。⁽¹⁰⁾ この傾向をみると、約半世紀間に学校数は約23倍、在

籍者数は約37倍という驚嘆すべき増加率であった。日曜学校がこのように急速にしかも広範囲にわたって普及したことはとりもなおさず、このような形式・内容が当時の社会的文化的状況の中で社会階層間の妥協の産物とは言え、許容しうる宗教教育と初歩的知識教育は双方にとっ

日曜学校の普及状況

年	学 校 数	在 籍 者 数
1795年	1,012校	6 万 5 千人
1818	5,463	47万 7 千人
1833	16,800	154万 9 千人
1851	23,500	240万 8 千人

て必要とする現実的な宗教・教育機関の在り方であったことを示唆している。

すなわち、日曜学校は週日の児童労働を妨げず、宗教と道徳の教育によって既成の階層的な社会秩序を尊重するという点から産業資本家層にとってはきわめて都合の良い教育機関であったし、下層労働者階層からすれば、子どもに依存する収入にそれほど多くの被害もなく、むしろフランス革命の影響による政治的な新聞やパンフレットを理解しようとする政治的知的関心の昂揚から教育への期待と要求意識が芽生えたことが推察される。政治的社会的意識の高まりは1830年代末から活発化したチャーティズム運動によって下層労働者にもさらに影響を与えたことは想像に難くない。また前章において考察したように、中産労働者を主として対象に福音伝道を展開したメソディズム運動は労働者にキリスト教信仰への関心を深めさせ、聖書をはじめ宗教書への読書意欲をもたせたのである。

このような歴史的状況において日曜学校は、18世紀末から19世紀半ばにいたる間に既存の教育機関・施設を凌ぐ主要な民衆教育機関となったのである。こうした日曜学校を開設

宗派団体別日曜学校数

宗 派 団 体	学 校 数	在籍者数	割 合 %
国 教 会	93	26,629	32
非 国 教 会	171	49,675	60
ローマ・カトリック	16	5,686	7
宗派に無関係	4	672	1
合 計	284	82,662	100

した宗派団体の実態はどうであったか、国教会系とそれ以外の団体の比率は、1839年の限定された諸都市の例ではあるが、上表にみられるように非国教会系によって開設された日曜学校数が国教会系のおよそ2倍に及んでいる。⁽¹¹⁾ さらに言及すれば、非国教会系の宗派の中でもいかなる宗派が特に熱心に日曜学校の開設に力を傾注したのであろうか。

Ⅲ. 民衆教育の拡充に果たしたメソジスト派日曜学校の役割

1. 日曜学校の普及と民衆文化

19世紀初頭の日曜学校の普及状況について、イングランド北部地域5都市（マンチェスター、ソルフォード、リバプール、ベリ、ヨーク）における宗派別日曜学校の普及率をみると、メソジスト派の日曜学校数が、学校総数の32パーセントを占め、非国教諸派の中で群を抜いており、工業都市マンチェスターにおいては国教会系の学校数をも上回っている。⁽¹²⁾ メソジスト派による民衆教育へのかかわりは、ジョン・ウェスレーによって1739年に着手された炭鉱労働者子弟の教育活動に遡ることができるように、メソディズムの聖書中心主義に基づく福音伝道活動には個人が「聖書」を「読む」ことができるようにという知的啓蒙活動が必然的にともなっていたのである。

その理念を継承し、メソジスト派による日曜学校運動の先駆をなしたのは、女性メソジスト、ハンナ・ボール（Hannah Ball）の教育活動であった。彼女は、ロバート・レイクスに先立つこと11年前の1769年に、グロスター市ハイ・ウイコム（High Wycombe）に日曜学校を開設したのである。ウェスレーもしばしば彼女に手紙を送り、ローマ・カトリック再生を図るオックスフォード運動に関する批判的内容の説教について説明している。

ボールは多くの児童を教会に集め、しばらくの間教育を続けたが、その状況を1770年12月16日付のウェスレー宛ての書簡の中で次のように述べている。「子どもたちは粗野な集団ですが、毎週日曜日と月曜日登校し、喜んで教えを受けようとしています。」彼女はのちにレイクスが実行したような「読み方」は教えず、教会の聖職者がするような教義問答を主とする宗教教育の濃い内容であったと言われている。ウェスレー自身も日曜学校の教育活動に強い関心をもち、各地に伝道した際、その地の日曜学校の教育活動を理解し、神の祝福を与えた。1784年7月18日の『日誌』(Journal)にも、ウェスレーはビングリ(Bingley)の教区教会の活動の一環としての日曜学校の活動について言及している。⁽¹³⁾ 翌1785年には、ボウルトンにおいてメソジスト協会の会員によって日曜学校設立が提案されたが、教区監督はメソジストのための学校設立という提案に激しく反対した。しかし、学校の指導者や多くのカトリック教徒の希望にしたがって、日曜学校はリッジウェイ・ゲイト礼拝堂に開設され、これがのちのボウルトン日曜学校の母胎となった。1787年7月27日ウェスレーが伝道旅行の途次この学校を訪れたとき、その建物は550人以上の子どもで混雑していた状況を見、⁽¹⁴⁾ さらに翌1788年4月20日に再訪した際には900人から1000人の子どもたちに出会ったという記述から推察しても、メソジスト日曜学校がいかに急速に民衆に受容され普及していったかが想像できる。⁽¹⁵⁾ これらの学校以外にもメソジスト派によって開設された日曜学校の例を見ると、チャールズ・アトモア(Charles Atmore)がニューカッスルに開設したもの、1785年にジョシュア・シュウリス(Joshua Thewlis)がヒンチルフ・ミル(Hinchliffe Mill)の小屋に子どもを集めた日曜集会学校、さらに1789年ハンナ・モア(Hannah More)姉妹がウィリアム・ウィルバーホースの進言によって開設し、カトリック教徒や非国教会系の子弟にも開放した学校等があり、1790年代にも各地に日曜学校が開設された記述がある。⁽¹⁶⁾

19世紀に入ると、日曜学校の組織化が始まり、1802年の「メソジスト誌」(Methodist Magazine)には最初の日曜学校連盟(Sunday School Union)ともみなされる組織が見られる。1819年の報告書に拠れば、この時点でメソジスト系の日曜学校には2000人以上の子どもが常時出席していたと言われる。⁽¹⁷⁾ メソジスト系日曜学校の特徴の一つは、ケンブリッジのような大学街にウエリントン・ロウのメソジスト教会が1827年に始めた日曜学校のように、それまで教育の恩恵に浴さなかったいわゆる下層民衆を対象としたことであったが、その教育活動を支える教師たち自身も粉ひき職人や工場の親方、職長、労働者などであり、民衆同士の相互扶助的な関係の中でお互いの見解を理解し合ったのである。

このようにメソジスト系の日曜学校が著しく普及した要因は、その本質において国教会系の慈善学校の教育活動に見られるように民衆を一方的に啓蒙の対象としたのではなく、民衆のささやかな宗教的知的社会的向上心を民衆自身の中に惹起し、その萌芽を民衆相互の理解と協力によって持続しようとしたところにあったように思われる。1824年の「メソジスト誌」(Methodist Magazine)によれば、日曜学校の目的はその内容が算術表であるか、法律か、教義問答か、書き方か、それが何であろうと確実な進歩の過程が考えられ、知識と道徳性と宗教を確実に習得することであった。⁽¹⁸⁾ このような日曜学校の普及は敬神の念を十分に根づかせるという望みは果たすことはできなかったが、少なくとも学問には一生関わらずに済ませてしまうような民衆にもわずかな学習の機会を与えたことは事実である。すなわち、メソジスト派はその日曜学校によって道徳的のみならず知的にも民衆に影響を及ぼしたことは間違いない。⁽¹⁹⁾

2. メソジスト派日曜学校の教育史的意義

日曜学校の中でもとくにメソジスト派の日曜学校がどのような特徴を持っていたのかを考察するためにも、先ず当時の日曜学校にみられる特徴を教育内容に拠って概観する。日曜学校の特徴は教育内容に具体的に現れているが、それらは一見実にさまざまな様相を呈していた。例えば、1824年に開設されたある日曜学校の授業(2時間)の内容は次のようなものであった。

唱歌と祈り (Singing and prayer)	・・・10分
教師による出席欠席の確認	・・・5分
教科書の配布	・・・5分
課業 (Tasks)	・・・20分
読み方 (Read)	・・・45分
教科書の回収 (Call in books)	・・・5分
綴り方と教義問答	・・・20分
授業の試験の点検	・・・5分

この日曜学校においてはかなり組織的な教育内容が整えられ、宗教教育とともにとりわけ読み方の学習に重点を置いていたことがうかがわれる。

一方アクリントン (Accrington) 日曜学校の場合、読み方・・・日曜日、書き方・・・火曜日の夜、というように課業の日程を区分して行っていたものもあった。

イプスウィッチ（Ipswich）の日曜学校の場合は、綴り字、読み方、聖書が町中の日曜学校で教えられ、そのうち2校では書き方と算術が教えられていた。

ロンドン（London）の場合、1808年の西ロンドン領域の日曜学校教会の会合で、授業時間が規定され、午前は朝9時から12時まで、午後は2時から4時半までとされ、夏季は朝5時半に集合し、祈ることが規定された。またこの地区のハインド街の日曜学校（Hinde Street School）の教材購入記録を見ると次のような品目であった。

板に貼るアルファベット文字	・ ・ ・ ・ 50個
綴り字練習帳第Ⅰ部	・ ・ ・ ・ 100部
綴り字練習帳第Ⅱ部	・ ・ ・ ・ 50部
出席簿	・ ・ ・ ・ 1部
紙、インク、インク入れ	・ ・ ・ ・ 半タール
聖書	・ ・ ・ ・ 50冊
聖書教会から新約聖書	・ ・ ・ ・ 50冊

この目録は1809年から1810年にかけて4ヶ月の購入記録であるが、その中に祈祷書がほとんど含まれていないことなどを見る限りで明らかなことは、宗教教育よりむしろ書き方や綴り方を重視していることがうかがわれる。

1813年開設のウイガン（Wigan）日曜学校の場合、6クラスを設け、授業時間は午前9時から12時までと、午後は2時から5時まで行われた。クラスごとの授業内容は

2クラス：アルファベットの学習（紙の代わりに砂盆を使用。ただし、金・土の夜の書き方には羽ペンインクを使用。

2クラス：綴り字学習

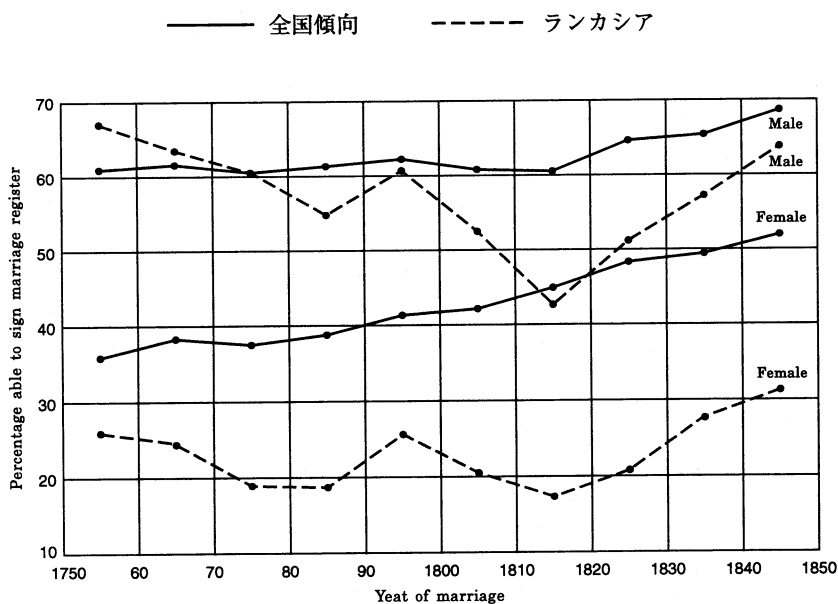
2クラス：聖書の学習

バーンリー（Burnley）の日曜学校の場合、午後1時から3時まで読み方と書き方との学習、その後、祈りの時間においては有益な本が読まれ、讃美歌と祈祷をもって5時半に下校。このほかに、日曜学校に見られた特徴のひとつは、図書の貸出を試行したことであり、チェスター（Chester）のメソジスト派日曜学校が図書館を開設したことに見られるように労働者民衆に対する知的啓蒙活動と同時に、逆に民衆の知的渴望に応える学習と知的情報の場所であった。

以上のような日曜学校の実態にもとづいて、その教育的効果や評価に関しては、当時からさまざまな賛否両論が見られた。エンゲルスは、19世紀中頃のイングランドの日曜学校

について、「世俗の習わしである日曜雇用の故に、国教会・クエーカーその他の宗派の日曜学校は書くことを教えていない。」と述べ、当時の労働条件の過酷さをふくめて非難している。⁽²⁰⁾ エンゲルスのメソジスト派日曜学校に関する認識には少々誤りがあるが、一般的には日曜学校の教育的効果については多くの問題を有していた。例えば、1834年から1840年にかけてのマンチェスターの場合のように、日曜学校への就学率は比較的高いけれども、教育効率の悪さも事実として指摘されたところであった。⁽²¹⁾ すなわち、1836年に日曜学校で学力を試験された13-14才の2,000人の子どものうち、53%が文字を十分に読めず、88%が自分の名前が書けなかったといわれる。このように日曜学校の普及は急速にまた就学率も高かったという事実とは裏腹に、教育効果の点からはその教育がある意味で効率的であったとは言い難い。他の民衆教育機関をもふくめて「実際に1800年から1840年までの間、イングランドでは何らの教育上の進歩もなかった。」といわれる所以である。⁽²²⁾ しかし一方では、遅々とした歩みではあったが日曜学校の教育は村の集会における読み手、書き手、話し手を育てたことも事実であった。確かに、次のグラフのように地域と年代によって変動が見られるが男女ともに国民の識字率は全体の傾向としては上昇したことは明らかである。⁽²³⁾ (A. E. Dobbs は、日曜学校の教育的価値について「その功績はメソディ

1754-1845年、結婚年齢時における識字率、
工業地域ランカシアと全国傾向



ズム復興の成果と密接に結びついていた。』⁽²⁴⁾と指摘したように国民、とくに労働者民衆の知的能力を高めるのに貢献し大きな力となったメソジスト派日曜学校の教育の特質に注目する必要がある。

一般的には、日曜学校開設の目的と教育内容は貧民子弟に対する宗教教育を核とするものであり、メソジスト派の中にも同じような主張がなかったわけではない。1818年10月の説教の中で、リチャード・ワトソン (Richard Watson) は、「もし、文字教育 (Literature) のみが目的と考えるならば、日曜学校の自負と主張は卑しいものになってしまう。貧民子弟に読むことを教えるのは、教育と愉快のために、そして聖書を繙くことができるようにするためであり、それが主要な正しい目的である。』⁽²⁵⁾と説いた。しかし、ワトソンのこの主張は事実に即したものではない。すなわち、メソジスト派の日曜学校開設の趣旨は本来世俗教育 (secular education) を主とするものであったが、19世紀が進展するにつれて宗教教育の色彩が濃くなっていったのである。

メソジスト派の日曜学校における世俗教育と宗教教育の関連性について、マシューズ (H. F. Mathews) は次のように指摘する。「(メソジスト派の日曜学校のほとんどすべての場合、) その直接の目的は世俗教育を授けることであった。このことは必ずしも、宗教がまったく無視されるのではなく、(ウェスレーが常に説いていたように) 知識は敬虔心とともに歩むものであり、若い人々に教えることは、神聖な宗教の任務である。』⁽²⁶⁾このような宗教と教育の理念を根底に有していたメソジスト派が、諸宗派の中でも国教会に比肩して日曜学校を普及させる力となったことは明らかである。

このように日曜学校の開設普及によってメソジスト派がその教育力を拡充していく一方で、国家の側も国民教育の対策を講じ始めた。すなわち、イギリスの場合、国家が初等教育対策に本格的に取り組む契機となったのは、前述したように1833年の国庫助成制度の導入であった。すなわち、学校建設資金の2分の1を、宗教団体である国教会系の「国民協会」と非国教会系の「内外学校教会」の二団体を通じて補助するという制度であったが、この制度は結果的には公教育を拡充発展させたのであるが、宗派主義の影響力をも存続させることにもなった。このような特質を内包しつつ急激に増加した日曜学校が、既存の宗教団体立や個人経営の週日学校に参入したことにより、初歩教育を授けるさまざまな民衆学校は事実上19世紀イギリスの社会全体に浸透した一つの制度として国民教育を担う基盤となっていたのである。1833年の国庫助成制度の導入を手始めに、1841年に成立した保守党政権のピール内閣 (1841-46) の国務大臣サー・ジェイムズ・グラハム (Sir James

Graham) は教育に対する新政府の責任を深慮し、同年10月、民衆教育の必要性を強調したベンサム主義者の政治家ヘンリー・ブルーム (Henry Peter Brougham, 1778-1868) に対し、国家による公教育と宗教（とりわけ宗派性）との関係性に関して直面する困難な障害について次のように語った。「相争う宗派の中で政府がそのどれか一つを選択するとすれば、国家が認める宗教を好むに違いない。」したがって「教育の要石である宗教は、この国においては教育の発展に対する妨害にもなっている」と。⁽²⁷⁾ すなわち、宗派間の争いは神学観にまで深く関わる問題であり、宗派性へのこだわりが公教育制度の成立を遅らせた要因にもなったことは確かである。メソジスト派の場合、神学観の違いによって国教会に国民教育をゆだねるわけには行かず、また一方、他の非国教会系諸派に対しても同じ理由であからさまに支援することもできなかった。しかし、労働者民衆を対象とした日曜学校の内実がきわめて低い水準の教育 (3R's) であったとしても、これが政府による民衆教育への関わりを促し公教育制度化の刺激になったことは確かである。すなわち、1870年の「初等教育法」によって公教育制度を法的に確立させたイギリスにおける公教育が成立する前提には、国教会と比肩するほどに普及させたメソジスト派による日曜学校の教育が実質的な歴史的基盤となったことは否めない事実である。

おわりに

19世紀後半期に公教育としての初等教育制度を成立させたイギリスの場合、制度の内実となる歴史的条件はすでに17世紀末から産業革命期を通じて19世紀半ばにいたる時間的経過の過程で備わりつつあった。すなわち、国教会系の団体「キリスト教知識普及協会」による慈善学校が徐々に開設され、一方で民衆の共同体における相互扶助の観念を根幹とする「おばさん学校」(Dame School) や個人の経営するさまざまな私営学校 (Private Venture School)、さらにはウェールズのような辺鄙な地域には巡回学校 (Circulating School) 等、様々な要因を背景とする民衆教育機関が出現したのである。

しかしこれらの教育機関は普通、週日学校という形態をとったので、子どもの週日労働賃金さえ生活の糧としていた労働者階層にとっては教育の機会を保証されるということ以前に、彼らの生活実態には馴染まない存在でもあった。とりわけ、宗教団体によって開設され、のちに公教育の対象となった慈善学校は宗教教育によって「精神的、道徳的訓練」を身なり・服装、時間厳守、厳しい出欠の点検など日常の学校生活の中で規律化したため、

親達の生活そのものまでをも圧迫することになり、「子どもの人生にとって、役に立つであろう特定の知識」すなわちきわめて世俗的な教育要求としての 3R's に価値を見出していた労働者民衆は、上からの過度な「精神的、道徳的訓練」に対する拒否的態度を裡に秘めていたのである。⁽²⁸⁾

その欠陥を補うものとして出現したのが日曜学校であり、この教育の形態が労働者、雇用户（資本家）の双方にとって現実の利害関係において歩み寄ることができたいわば妥協の産物であった。ここに各宗派による日曜学校が全国的に普及した要因を見ることができると。さらにつけ加えれば、「貧しいものたちは宗派の違いではなく、3R's が十分に教えられるか否かを注意深く見て学校を選んでいた」のであり、⁽²⁹⁾各宗派によって開設された日曜学校の中でも、世俗的で実益的な民衆の教育要求をうけとめ、その教育を具体的に実践したメソジスト派の日曜学校が、結果的には国教会系の日曜学校に比肩するほどの普及率をみたのであろう。いずれにせよ、日曜学校の広がりには民衆の教育についてほとんど何らの公的援助と責任がとられなかった時代において、民衆文化が必要とした教育を提供したことによって民衆教育普及の刺激となった点において高く称揚されるべきものであった。

この意味において、枢密院教育委員会（1939年創設）の初代長官となったケイ・シャトルワース（James Phillips Kay-Shuttleworth）が非国教派教育機関の意義にも触れながら日曜学校の歴史的位置づけについて述べた内容がまさに適切な評価のように思われる。すなわち、ケイ・シャトルワースによれば「（非国教派）教育機関は、聖書についての知識普及のための宗教団体による自発的な熱意の表れであった。この現象はまた、学校というものがキリスト教の集団組織には不可欠の要素である、という核心的思想への第一歩でもあった。したがって、日曜学校の間接的影響は社会調和と公の秩序にはもっとも適切なものであった。人口の大部分は、主に読む力をこの学校のおかげをこうむっているという点において、この学校は全国の宗教組織に深く根ざした民衆のための公教育の基盤を創った」のである。⁽³⁰⁾

〔注〕

(1) 「非国教派アカデミー」については下記の拙論を参照。

池田 稔「非国教派アカデミーの起源と変遷に関する考察」 青山学院大学、教育学会紀要「教育研究」第22号、1978

(2) 野田宣雄著『ドイツ教養市民層の歴史』p.136、講談社学術文庫、1997 Gilbert, Alan D., Religion

- and Society in Industrial England. Church and Social Change, 1740-1914 (London 1976) p.16
- Speck, A. William, Stability and Strife. England 1714-1760 (London 1980) , pp.100f.
- G.M.トレヴェリアン著、大野真弓監訳『イギリス史』2 p.201, みすず書房、1974
- Trevelyan, English Social History, p375.
- Jacob, W.M., Lay people and religion in the early eighteenth century, Cambridge University Press, 1996
- (3) 野田宣雄、前掲書、p.137
- (4) 野田宣雄、前掲書、p.137
- (5) 野田宣雄、前掲書、p.143, Gilbert, op.cit., pp.30ff.
- (6) 野田宣雄、前掲書、p.144
- (7) 野田宣雄、前掲書、p.169. : 19世紀イギリスの宗教と社会階層との関係図、引用
- (8) Report of the Commisioners Appointed to Inquire into the State of Popular Education in England (略称 : Newcastle Commision Report) 1861, vol. 1, p.33-34
- (9) 尾形利雄著『産業革命期におけるイギリス民衆児童教育の研究』校倉書房 1964
佐伯正一著『民衆教育の発展－産業革命期イギリスにおけるその実態と問題点に関する研究』高陵社書店 1967
- (10) 池田 稔 「19世紀イギリスにおけるメソジスト派の宗教活動と民衆教育－日曜学校を中心として－」 青山学院大学教育学会紀要「教育研究」第32号 p.27 : 日曜学校普及状況表、引用
- (11) 同上 : p.29
- (12) 同上 : p.32
- (13) J.Wesley, Journals., Vol. VII., p.3
- (14) Ibid., p.155
- (15) Ibid., p.377
- (16) Mathews, H. F., Methodism and the Education of the People, 1791-1851., p.38., 1949
- (17) Ibid. p.47., Little, C.D., History and Romance of our Mother Sunday school., p.31
- (18) Ibid., p.47., Hargreaves, T., Methodism in Accrington and its Neighbourhood., p.69
- (19) Mathews, H. F., op. cit., p.53
- (20) チボラ、C.M., 佐田玄治訳『読み書きの社会史』p.20., 御茶の水書房, 1983
- (21) Mathews., H. F., op. cit., p.53
- (22) チボラ、前掲書、p.20
- (23) 同上、pp.67-68
- (24) Mathews, H.F., op. cit., p52
- (25) Sanderson, M., Literacy and Social Mobility in the Industrial Revolution in England., Past & Present., No. 64., p.98., 1974
- (26) Mathews, H.F., op.cit., p.50
- (27) Hempton, D.N., Wesleyan Methodism and Educational Politics in Early Nineteenth-century England., History of Education., 1979., vol.8., p.212 (Life and Letters of Sir James Graham., Graham to Broughm, 24 October 1841., London. 1907)
- (28) 松塚俊三「民衆文化としての初等教育－十九世紀イギリスのおばさん学校－」(名古屋大学西洋史論集2 長谷川博隆編『権力・知・日常 ヨーロッパ史の現場へ』p.199 名古屋大学出版会 1991)
- (29) 松塚俊三、前掲論文、p.199
- (30) Mathews, H.F., Ibid., p.54